令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	100,753	人
平成２７年国調	104,573	人
増減率	-3.7	%
面積	205.30	km²
人口密度	491	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	100,670 人	96,771 人
令 5. 1. 1	101,606 人	98,257 人
増減率	-0.9 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,516	4,242
	7.5	8.4
第２次	16,546	18,273
	35.1	36.1
第３次	27,081	28,165
	57.4	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
08 茨城県	2279 筑西市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,241,356	30.8	14,798,707	56.6
地方譲与税	555,668	1.1	555,668	2.1
利子割交付金	3,802	0.0	3,802	0.0
配当割交付金	72,199	0.1	72,199	0.3
株式等譲渡所得割交付金	80,568	0.2	80,568	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,456,479	5.0	2,456,479	9.4
ゴルフ場利用税交付金	16,757	0.0	16,757	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,968	0.0	3,968	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	59,588	0.1	59,588	0.2
法人事業税交付金	271,632	0.5	271,632	1.0
地方特例交付金等	104,517	0.2	104,517	0.4
内訳 地方特例交付金	89,595	0.2	89,595	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,922	0.0	14,922	0.1
地方交付税	8,624,043	17.4	7,634,964	29.2
内訳 普通交付税	7,634,964	15.4	7,634,964	29.2
内訳 特別交付税	988,184	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	895	0.0	－	－
（一般財源計）	27,490,577	55.5	26,058,849	99.7
交通安全対策特別交付金	8,164	0.0	8,164	0.0
分担金・負担金	41,897	0.1	－	－
使用料	262,452	0.5	47,127	0.2
手数料	55,281	0.1	－	－
国庫支出金	8,637,500	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,288,071	6.6	－	－
財産収入	47,869	0.1	24,063	0.1
寄附金	629,330	1.3	－	－
繰入金	1,166,284	2.4	－	－
繰越金	3,315,478	6.7	－	－
諸収入	610,748	1.2	8,870	0.0
地方債	3,990,800	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	244,400	0.5	－	－
歳入合計	49,544,451	100.0	26,147,073	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,798,707	97.1	308,231
法定普通税	14,798,707	97.1	308,231
市町村民税	6,240,283	40.9	308,231
内訳 個人均等割	186,540	1.2	－
内訳 所得割	4,841,507	31.8	－
内訳 法人均等割	344,142	2.3	57,774
内訳 法人税割	868,094	5.7	250,457
固定資産税	7,343,801	48.2	－
うち純固定資産税	7,335,311	48.1	－
軽自動車税	358,384	2.4	－
市町村たばこ税	856,239	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	442,649	2.9	－
法定目的税	442,649	2.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	442,649	2.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,241,356	100.0	308,231

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,544,451	49,916,645
歳出総額	46,399,681	46,601,167
歳入歳出差引	3,144,770	3,315,478
翌年度に繰越すべき財源	242,570	373,630
実質収支	2,902,200	2,941,848
単年度収支	-39,648	-137,829
積立金	104	73
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	515,157	－
実質単年度収支	-554,701	-137,756

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	681	2,078,412	3,052
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	38,276	2,734
教育公務員	3	11,547	3,849
臨時職員	－	－	－
合計	684	2,089,959	3,055
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	9,570
副市区町村長	1	30.04.01	7,750
教育長	1	30.04.01	7,030
議会議長	1	5.04.01	4,890
議会副議長	1	5.04.01	4,330
議会議員	22	5.04.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,824,924	12.6	5,497,812	5,457,047	20.7
うち職員給	3,800,891	8.2	3,532,780	－	－
扶助費	11,033,698	23.8	3,617,080	3,009,801	11.4
公債費	4,173,062	9.0	4,127,005	4,127,005	15.6
内訳 元利償還金 元金	4,056,088	8.7	4,011,311	4,011,311	15.2
内訳 元利償還金 利子	116,974	0.3	115,694	115,694	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,031,684	45.3	13,241,897	12,593,853	47.7
物件費	5,471,941	11.8	3,891,553	3,282,613	12.4
維持補修費	328,839	0.7	185,590	185,590	0.7
補助費等	8,438,838	18.2	7,228,787	5,776,658	21.9
うち一部事務組合負担金	2,995,066	6.5	2,994,914	2,964,451	11.2
繰出金	3,775,339	8.1	3,079,604	3,003,017	11.4
積立金	1,168,843	2.5	464,999	－	－
投資・出資金・貸付金	203,455	0.4	143,795	10,900	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,980,742	12.9	1,445,962		
うち人件費	157,342	0.3	157,342		
内訳 普通建設事業費	5,980,742	12.9	1,445,962		
内訳 うち補助	2,367,101	5.1	185,721		
内訳 うち単独	3,590,072	7.7	1,257,872		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,399,681	100.0	29,682,187		

経常経費充当一般財源等計	24,852,631 千円
経常収支比率	94.2 % （95.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,826,957 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	290,074	0.6	－	290,074
総務費	5,994,504	12.9	803,003	4,093,558
民生費	17,275,426	37.2	823,128	8,229,868
衛生費	4,752,904	10.2	341,510	3,741,848
労働費	145	0.0	－	39
農林水産業費	1,344,926	2.9	33,179	1,061,333
商工費	567,446	1.2	7,999	299,479
土木費	3,861,235	8.3	1,523,516	2,731,165
消防費	1,893,531	4.1	87,657	1,802,119
教育費	6,246,428	13.5	2,360,750	3,305,699
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,173,062	9.0	－	4,127,005
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,399,681	100.0	5,980,742	29,682,187

繰出金 合計	5,413,657	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	174,534
営下水道	1,616,595	再差引収支	118,371
事上水道	21,723	加入世帯数（世帯）	14,163
業工業用水道	－	被保険者数（人）	22,128
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
へ国民健康保険	706,135	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	3,069,204	被保険者1人当り 保険給付費	328

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	14,394,688	14,226,478
基準財政需要額	22,029,652	21,328,258
標準税収入額等	18,171,210	17,952,904
標準財政規模	26,050,670	25,523,918
財政力指数	0.65	0.67
実質収支比率（%）	11.1	11.5
公債費負担比率（%）	12.6	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.8	7.8
将来負担比率（%）	51.5	51.6
積立金現在高 財調	5,061,999	5,577,052
減債	3,150,878	3,118,324
特定目的	5,024,692	4,336,567
地方債現在高	47,013,095	47,078,383
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	782,294	866,539
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	98.9 97.4	99.0 97.2
市町村民税	98.7 96.9	99.0 97.1
純固定資産税	99.0 97.6	99.0 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）